

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連 結)

平成 16 年 11 月 18 日

会 社 名 株式会社エムティーアイ
 コード番号 9438
 (URL <http://www.mti.co.jp>)

登 録 銘 柄
 本社所在都道府県 東京都

本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿 6-14-1 新宿グリーンタワービル

代 表 者 役職名 代表取締役社長 前多 俊宏

問 い 合 せ 先 役職名 取締役経営企画室長 斎藤 忠久

T E L (0 3) 5 3 2 4 - 8 3 0 1

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	11,524	(4.6)	196	(47.8)	29	(90.5)
15 年 9 月期	11,020	(4.0)	377	(528.1)	315	(198.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	1,634	()	25,315.72	21,233.35	61.7	0.3	0.3
15 年 9 月期	118	()	1,888.74	1,719.16	7.5	3.2	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月期 4 百万円 15 年 9 月期 1 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月期 64,577.98 株 15 年 9 月期 62,564.97 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	10,836	3,672	33.9	55,557.43
15 年 9 月期	9,757	1,627	16.7	25,991.91

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月期 66,105.50 株(自己株式を除く) 15 年 9 月期 62,622.40 株(自己株式を除く)
 期末自己株式数 16 年 9 月期 4.6 株 15 年 9 月期 3.7 株
 当期の発行済株式数の増加は、株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーとの株式交換によるものが 3,180 株、
 新株予約権(ストックオプション)の行使によるものが 304 株です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	249	3,277	569	5,870
15 年 9 月期	1,262	366	265	4,298

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,011	450	483
通 期	12,732	39	3

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 38 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10~11 ページをご参照下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、2004年9月30日現在、当社および関係会社12社で構成され、モバイル・コンテンツの配信や携帯電話の販売等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次の通りです。

1. 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー、(株)テラモバイル
テレマーケティング事業	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等	(株)ITSUMO
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、(株)テレコムシステムインターナショナル
その他事業	リユース商品の仕入れおよび販売	(株)サイクルヒット

従来、ソリューション事業を分類しておりましたが、2004年9月14日付で、(株)カードコマースサービスの株式を株式交換により売却し、また、(株)ココデスも事業休止しているため、その分類を廃止します。

2. 主要な会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けのモバイル・コンテンツ配信事業および携帯電話の卸売販売と通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営を行っています。
------------	---

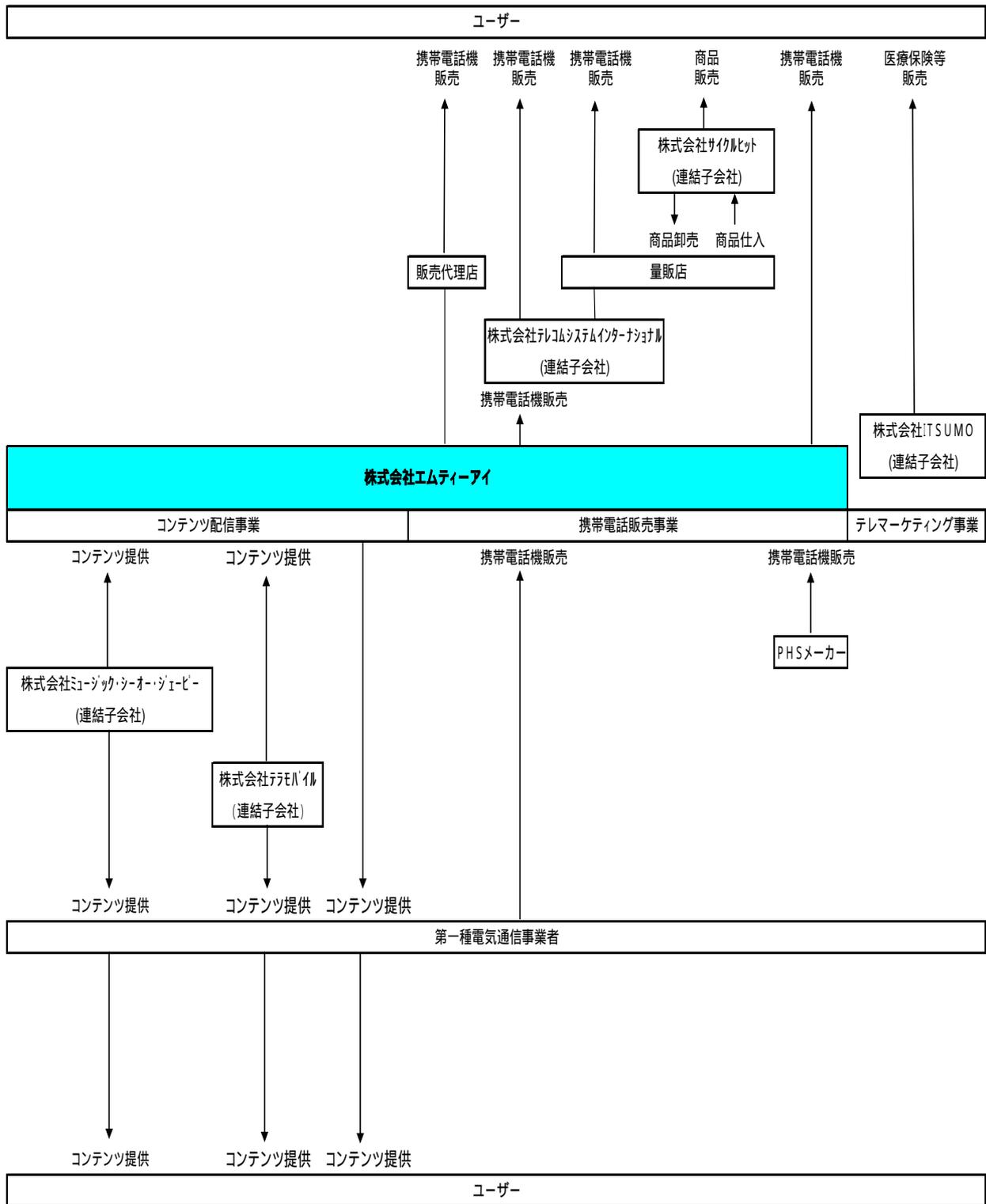
主要な連結子会社

(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー	携帯電話・インターネット向けに音楽情報および電子書籍の配信提供サービスを行っています。
(株)テラモバイル	携帯電話向けのモバイル・コンテンツ配信事業およびコンテンツを配信する企業に対する受託開発を行っています。
(株)ITSUMO	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売等を行っています。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営、大手量販店向けに携帯電話の卸売販売等を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコンおよびデジタルカメラ等の下取り・リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れおよび販売を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理を行っています。

3. 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努めます。

今後とも、顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

事業の創造と拡大による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を通じて、株主に対して貢献することを目指しています。社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現そしてストックオプション制度の拡充等により、株主価値の増大と社員の福利厚生が共存するシステムを創出していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じて株主に貢献することを重視しています。配当に関しましては、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針を採っています。

内部留保資金については、財務体質の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立て、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進や株式の流動性を高める上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。今後の株式分割を含めた、投資単位の引き下げの対応については、当社株式の1単位あたりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、検討していきたいと考えています。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル・コンテンツ配信およびアウトバウンド・テレマーケティングの分野において、業界トップクラスの確固たるポジションを確立することを経営目標としています。この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。中長期的に売上高の高成長を実現し、継続的に営業利益率が向上するよう事業運営を行っていきます。

このほか、事業拡大に伴って保有資産の効率性の維持・向上を図ること、そして事業拡大を支える財務基盤を一層強化していくことも同時に必要と考え、資産効率を向上させながら株主資本比率の拡充を図っていきます。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、「モバイル・コンテンツ配信事業」と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業」の2事業を中核事業と位置付けました。

当年度は、携帯電話販売から携帯電話向け音楽配信を主軸にしたモバイル・コンテンツ配信を中心とする事業構造への転換が計画通りに進展し、同時に、第三分野保険販売等の大規模アウトバウンド・テレマーケティングの拡大に向かっての事業基盤を確立できたといえます。

一方で、利益が拡大しているものの、当社グループの中核事業とのシナジー効果の出にくい(株)カードコマースサービス(インターネット上でのオンライン・クレジットカード決済処理サービス事業)の株式を株式交換により売却し、(株)ココデスのネットスーパー事業から撤退しました。

次期以降は、中核事業に経営資源を一層集中し、早期に高成長軌道に乗せることに注力し、継続的に利益を積み上げていける体制の構築を図っていきます。

コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業においては、当社の従来からの強みである携帯電話による天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツ配信事業を安定基盤としながら、今後の成長が期待される携帯端末向け音楽配信の分野に注力していくことにより、幅広いジャンルのコンテンツを網羅し、総合的に優れたモバイル・コンテンツ・プロバイダーとなることを目指していきます。

モバイル・コンテンツ配信市場で最大規模の市場をもつ「着信メロディ」と、第3世代携帯電話のキラー・コンテンツと目され、今後の急速な市場拡大が見込まれる「着うた®」の分野で、積極的に攻勢を図っていきます。

すでに、当社が運営する着信メロディ・サービス「すごメロ」は、取り放題のサービスで料金的なメリット感があり、音質・サービスの面においてもユーザーから高い評価を得ており、会員数の増大に大きく寄与しています。

また、「着うた®」については、独立系配信事業者としての強みを活かし、これまでに培った広範囲かつ大規模な会員ネットワークを活用しながら、レーベルに捉われない幅広いジャンルの魅力的なアーティストを網羅していきます。

何れも勝ち組として生き残っていくには、さらに上位のメニュー順位を確保し、すべての通信キャリアにおいてトップクラスのコンテンツ・プロバイダーとなることが不可欠と考えるため、コンテンツの魅力度を向上させるとともに、認知度向上に向けたプロモーション展開に精力的に取り組むことにより、会員数のさらなる拡大を図っていきます。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、従来から手掛けてきた大規模アウトバウンド・テレマーケティングのノウハウを活かし、高齢化社会の到来に伴い市場の着実な成長が期待でき、また、5～10年間の長期間にわたり安定的な手数料収入が獲得できる医療保険等の第三分野保険販売を積極的に推進していきます。

今年の8月には、保険販売のアウトバウンド・テレマーケティングを行う会社として、日本で初めて品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000を取得しました。事業の本格的な立ち上げから1年経過しましたが、オペレーションの品質も大幅に改善され、今後の事業拡大に向けた体制が整ったと考えられます。

次期以降、新宿(東京都)と八戸(青森県)のコールセンターにおいて、日々事業運営体制の改善を図りながら本格的に事業規模を拡大し、手数料収入の源泉となる保険契約のストックを一段と積み上げていきます。

当社グループが推進する大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業は、グループの技術とサービスの基礎となるデータ分析力およびノウハウをベースにしたものであり、モバイル・コンテンツ配信事業と共通の基盤の上になり立っています。

携帯電話販売事業

携帯電話販売事業においては、通信キャリアブランドの自社ショップでの販売やプリペイド携帯端末・カードを含めた量販店向け携帯電話販売に引き続き注力することにより、継続コミッションを維持・拡大していくことで、安定的な収益を確保していく方針です。

(6) 対処すべき課題

高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換

当社グループの従来の主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向によって収益が大きく変動するという不安定な一面があり、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針に掲げました。この方針に基づき、事業ポートフォリオを見直し、高成長を実現し継続的な利益を生み出すことのできる事業へ経営資源の集中を進めています。

具体的には、「モバイル・コンテンツ配信」と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング」を中核事業と位置付け、今後ともヒト・モノ・カネの経営資源をこれらの中核事業へ集中的に投入することによって、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤を確立していきます。

高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち、即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方で、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であることから、IT 技術を駆使して効果的な経営の仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

(7) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営管理組織の整備等に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして、事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

決算や重要な経営情報を中心にタイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを通じて経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

経営管理組織の整備等に関する施策の状況

取締役会は、社内取締役5名、社外取締役1名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については3名全員を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的(毎月2~3回)に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

各グループ関係会社においても、経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社内の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人は新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても外部専門家と契約を結び、必要に応じて随時アドバイスを受けています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である今井亮氏、小林稔忠氏および和田一廣氏は、当社株式を当期末現在でそれぞれ2.0株、140.7株及び24.3株保有しています。

経営管理組織の整備等に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度においては、情報化社会の進展や法的整備等の変化に対応し、個人情報保護管理者を任命すると同時に、経営企画室内にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスに対する意識向上と管理体制の強化を図りました。

また、当社グループは、当年度より四半期業績(連結・単体)の開示を始めました。引き続き、タイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めていきます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当年度の経営成績（平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

(1) 概況

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHS の累計加入者台数は、平成 16 年 9 月末で 8,864 万台（前年 9 月末比 5.6%増）、インターネット対応端末も、7,232 万台（同 9.1%増）となるなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは引き続き鈍化傾向にあります。

一方では、第 3 世代の携帯電話は、2,260 万台（同 100%増）と大幅に増加しており、それらに付随した新しいビジネスチャンスを見出すことも出来るようになっていきます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、「モバイル・コンテンツ配信事業」と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業」（以下、テレマーケティング事業）の 2 事業を中核事業と位置付けました。

当年度には、これらの中核事業を早期に高成長軌道に乗せるために、モバイル・コンテンツ配信事業ではプロモーション費用を中心に、また、テレマーケティング事業では立ち上げ時における採用・教育費用を中心に、積極的に先行投資を行いました。

この結果、売上高は 11,524 百万円（前期比 4.6%増）と期初に発表した見通しを下回りましたが、粗利率の高いコンテンツ配信事業の拡大が順調に進んだことにより、経常利益は 29 百万円と期初見通しを上回りました。また、子会社である㈱カードコマースサービスの株式交換方式による譲渡に伴う特別利益の発生もあり、当期純利益は 1,634 百万円と期初見通しを大幅に上回りました。

当年度の連結業績

（単位：百万円）

	当年度 (平成 16 年度)	前年度 (平成 15 年度)	増減	
			金額	増減率
売上高	11,524	11,020	504	4.6%
営業利益	196	377	180	47.8%
経常利益	29	315	285	90.5%
当期純利益	1,634	118	1,516	1,283%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(2) セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次のとおりです。

コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業では、携帯電話向け着信メロディ・サービス「すごメロ」の会員数増強に軸足を置き、特にNTTドコモにおける認知度向上および会員獲得に注力しました。加えて、大規模なプロモーション活動を展開したことも奏功し、会員数は当初計画を上回って順調に増加しました。

また、第3世代携帯電話の本格的な普及期におけるキラー・コンテンツの一つと目される「着うた®」を積極的に展開する一方で、渋滞予測機能付き交通情報や3Dアニメーションを使ったプロ野球実況速報など、当社グループ独自の先進的な機能を盛り込んだ魅力的なコンテンツを開発し投入しました。

これらの結果、当年度末の課金ユーザー数は260万人(前年度末比75万人増)となり、当事業の売上高は5,954百万円、営業利益は417百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、子会社の(株)カードコマースサービスにおいて、eコマース市場の拡大に伴い顧客数や取り扱い件数が増加し、売上・利益とも順調に拡大する一方、子会社(株)ココデスが展開するネットスーパー事業は低迷を余儀なくされました。これらの結果、当事業の売上高は903百万円、営業利益は117百万円となりました。

なお、(株)カードコマースサービスについては、利益が拡大しているものの当社グループの中核事業とのシナジー効果が出にくいことから本年9月にその株式を株式交換により売却し、(株)ココデスの展開するネットスーパー事業については、黒字化が困難と判断されたことから本年8月にその事業から撤退しました。

携帯電話販売事業

携帯電話販売事業は、通信キャリアブランドのショップ販売は順調に拡大しましたが、量販店向けの販売が消費者の買い控え等もあって伸び悩み、携帯端末の販売は期初計画を下回りました。この結果、当事業の売上高は4,083百万円、営業利益は232百万円となりました。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、高齢化社会の到来に伴い着実な成長が期待できる医療保険等の第三分野保険販売事業に本格的に参入し、新宿(東京都)と八戸(青森県)にコールセンター拠点を設置するとともに、オペレータの採用・教育等を中心に積極的な先行投資を行いました。

しかし、オペレータの教育に予想以上の時間を要したことにより当事業の売上高は349百万円となり、営業損失は553百万円となりました。

その他事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他事業の売上高は233百万円となり、営業損失は12百万円となりました。

当年度のセグメント別連結売上高

(単位:百万円)

	当年度 (平成16年度)		前年度 (平成15年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コンテンツ配信	5,954	51.7%	4,626	42.0%	2,231	48.2%
ソリューション	903	7.8%				
携帯電話販売	4,083	35.4%				
テレマーケティング	349	3.0%				
その他	233	2.0%	182	1.7%	51	27.9%
合計	11,524	100.0%	11,020	100.0%	504	4.6%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(3) 平成17年度の見通し(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

平成17年度についても、当年度と同様、モバイル・コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つの中核事業を軸にして、これらの事業を早期に軌道に乗せることに注力していきます。

売上高については、モバイル・コンテンツ配信事業において「着信メロディ」や「着うた®」等の音楽配信分野を積極的に拡大させていく計画です。一方で、当年度に黒字ながらも中核事業とのシナジー効果が出にくいと判断して売却した㈱カードコマースサービスの売上寄与がなくなります。以上により、全体としては当年度比10.5%増の12,732百万円を目指します。

コスト面では、平成17年度においても、市場の拡大している音楽配信分野を中心に会員数をさらに増加させていくために、当年度に引き続き高水準のプロモーション費用を投じる予定です。このため、経常利益については、売上高の伸びに応じた利益の確保までには至らないと考え、39百万円を見込んでいます。

売上高の高成長と継続的利益の増加を実現していくために、高水準の先行投資はもう暫く続くものと考えています。

着信メロディ事業とテレマーケティング事業については、当年度に重点的な先行投資を行った結果、今後の成長に向けた事業基盤が固まりつつあります。しかし、これら事業のさらなる拡大を図るため、引き続き一定水準の投資が必要となります。

「着うた®」については、今後、急速に市場規模が拡大していくと見込まれます。この分野においてもトップクラスのパフォーマンスを確保することを目的に、積極的な投資活動を行っていく計画です。

以上の結果、平成 17 年度の業績見通しについては、現時点で下記の通りを予想しています。

平成 17 年度中間期の業績予想
(平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日)

連結		
売上高	6,011 百万円	(前中間期比 14.7%増加)
経常利益	450 百万円	(前中間期比 -)
中間純利益	483 百万円	(前中間期比 -)

単体		
売上高	4,551 百万円	(前中間期比 14.2%増加)
経常利益	97 百万円	(前中間期比 -)
中間純利益	107 百万円	(前中間期比 -)

平成 17 年度通期の業績予想
(平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日)

連結		
売上高	12,732 百万円	(前年度比 10.5%増加)
経常利益	39 百万円	(前年度比 30.4%増加)
当期純利益	3 百万円	(前年度比 99.8%減少)

単体		
売上高	9,063 百万円	(前年度比 7.3%増加)
経常利益	112 百万円	(前年度比 49.6%減少)
当期純利益	60 百万円	(前年度比 89.3%減少)

< 見通しに関する留意事項 >

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および、確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。

なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

2.財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きく資金流入となったため、当期におけるキャッシュ・フローは2,458百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は5,870百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は大きなプラスとなりましたが、投資有価証券の売却益が発生したこと、そして売上の拡大に伴う売上債権の増加により249百万円の資金流出(前連結会計年度は1,262百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社株式の交換により取得した株式の売却収入により3,277百万円の大幅な資金流入(前連結会計年度は366百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により569百万円の資金流出(前連結会計年度は265百万円の資金流出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
株主資本比率(%)	16.7	33.9
時価ベースの株主資本比率	96.3	90.3
債務償還年数	4.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	-

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1.各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.当連結会計年度については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスだったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,398,803		5,930,627	
2 受取手形及び売掛金		1,712,314		2,586,376	
3 有価証券	2	10,237		99,999	
4 商品		121,403		146,836	
5 貯蔵品		1,901		3,917	
6 前渡金		116,808		35,128	
7 前払費用		75,185		96,310	
8 未収消費税等				37,337	
9 立替金		2,704			
10 短期貸付金		60,875			
11 繰延税金資産		199,123		91,973	
12 その他の流動資産		56,793		33,397	
貸倒引当金		128,726		139,611	
流動資産合計		6,627,426	67.9	8,922,293	82.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		98,113		105,556	
減価償却累計額		37,585	60,528	39,215	66,340
(2) 工具器具及び備品		305,161		260,395	
減価償却累計額		201,017	104,144	185,716	74,679
(3) その他の有形固定資産			107		
有形固定資産合計		164,779	1.7	141,019	1.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		7,595		3,160	
(2) ソフトウェア		606,555		383,296	
(3) 電話加入権		8,182		1,879	
(4) その他無形固定資産		11,514		11,571	
無形固定資産合計		633,847	6.5	399,907	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	928,033		505,828	
(2) 出資金		424,273		352,229	
(3) 長期貸付金		2,158		258	
(4) 差入営業保証金		82,477		74,216	
(5) 敷金保証金		329,387		261,236	
(6) 長期前払費用		17,818		17,119	
(7) 繰延税金資産		516,447		99,292	
(8) その他の投資		1,390			
その他の資産					
貸倒引当金		1,334		4,931	
投資その他の資産合計		2,300,651	23.6	1,305,250	12.1
固定資産合計		3,099,278	31.8	1,846,178	17.1
繰延資産					
1 社債発行費		30,366		67,729	
繰延資産合計		30,366	0.3	67,729	0.6
資産合計		9,757,071	100.0	10,836,201	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	845,536		1,009,162	
2	3	2,700,000		1,600,000	
3		372,717		240,000	
4				700,000	
5	2	285,094		508,242	
6		75,073		61,681	
7		9,209		47,521	
8		69,755		15,697	
9		1,480		33,099	
10		322,662		44,503	
11				80,500	
12				6,379	
13		71,365		17,198	
流動負債合計		4,752,895	48.7	4,363,986	40.3
固定負債					
1		2,350,000		2,650,000	
2		272,940			
3		1,816			
4		254,292		112,575	
固定負債合計		2,879,049	29.5	2,762,575	25.5
負債合計		7,631,944	78.2	7,126,562	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		497,451	5.1	36,987	0.3
(資本の部)					
資本金		1,104,876	11.3	1,117,353	10.3
資本剰余金		2,903,456	29.8	3,327,516	30.7
利益剰余金		2,381,709	24.4	770,159	7.1
その他有価証券評価差額金		1,493	0.0	1,513	0.0
自己株式		440	0.0	545	0.0
資本合計		1,627,676	16.7	3,672,651	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,757,071	100.0	10,836,201	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,020,346	100.0	11,524,686	100.0
売上原価			6,901,299	62.6	6,077,832	52.7
売上総利益			4,119,046	37.4	5,446,853	47.3
販売費及び一般管理費	1.2		3,741,975	34.0	5,249,880	45.6
営業利益			377,071	3.4	196,973	1.7
営業外収益						
1 受取利息		5,121			3,473	
2 受取配当金		406			820	
3 連結調整勘定償却額		15,958			11,367	
4 有価証券売却益					21	
5 持分法による投資利益		1,690				
6 転換社債買入償還益		20,300				
7 雑収入		11,241	54,717	0.5	10,909	26,592
営業外費用						
1 支払利息		48,360			59,415	
2 貸倒損失		167				
3 社債発行費償却		27,410			53,423	
4 事業組合損失		33,517			71,603	
5 為替差損		158			77	
6 持分法による投資損失					4,747	
7 雑損失		6,999	116,615	1.0	4,379	193,647
経常利益			315,173	2.9	29,919	0.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7,840			35,863	
2 関係会社株式交換益					2,974,864	
3 持分変動利益					6,962	
4 工具器具備品売却益		227				
5 ライセンス契約解約 和解金	3	21,675				
6 その他の特別利益			29,743	0.3	1,149	3,018,839
特別損失						
1 前期損益修正損					10,000	
2 建物附属設備除却損		7,070			2,156	
3 工具器具備品除却損		3,699			8,818	
4 ソフトウェア除却損		40,616			371,994	
5 投資有価証券売却損					120,000	
6 投資有価証券評価損		45,946			88,699	
7 転換社債償還損					27,618	
8 業務委託契約解約金	4	26,600				
9 ライセンス契約解約損					13,284	
10 リ-ス契約解約金					34,520	
11 長期借入金償還手数料					13,779	
12 前払保証料償却	5				77,407	
13 本社移転損失	6				80,500	
14 事業撤退損失	7				8,731	
15 貸倒引当金繰入額					9,860	
16 店舗解約損		2,982				
17 その他の特別損失			126,916	1.2	25,181	892,554
税金等調整前当期純利益			218,000	2.0	2,156,204	18.7
法人税、住民税及び事業 税		13,008		0.1	49,275	0.4
法人税等調整額		26,698	39,706	0.2	446,477	495,752
少数株主利益			60,124	0.6		25,614
当期純利益			118,169	1.1	1,634,838	14.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,900,657	2,903,456
資本準備金期首残高		2,900,657	
資本剰余金増加高		2,799	424,060
増資による新株式の発行		2,799	12,477
株式交換に伴う増加高			411,582
資本剰余金期末残高		2,903,456	3,327,516
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		2,480,899	2,381,709
欠損金()期首残高		2,480,899	
利益剰余金増加高		125,911	1,634,838
当期純利益		118,169	1,634,838
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		7,742	
利益剰余金減少高		26,721	23,287
配当金		21,249	21,291
役員賞与			1,961
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高		5,471	
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高			34
利益剰余金期末残高		2,381,709	770,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		218,000	2,156,204
減価償却費		270,624	306,423
社債発行費			53,423
転換社債償還損			27,618
本社移転損失			80,500
ライセンス使用契約解約損			13,284
連結調整勘定償却額		15,958	11,367
貸倒引当金			17,795
前払保証金償却			77,407
受取利息及び受取配当金		5,527	4,293
支払利息		48,360	59,415
持分法投資損益		1,690	4,747
持分変動損益			6,962
ソフトウェア除却損			371,994
投資有価証券売却益		7,840	3,010,727
投資有価証券評価損		45,946	88,699
事業組合損益		33,517	71,603
業務委託契約解約金		26,600	
売上債権の増減額		142,118	1,006,438
商品の増減額		138,674	27,156
貯蔵品の増減額		2,894	2,150
前渡金の増減額		41,816	3,852
前払費用の増減額		28,322	40,268
未収金の増減額		3,945	19,533
立替金の増減額		103,827	5,249
仕入債務の増減額		184,428	207,382
未払金の増減額		100,883	127,697
未払消費税等の増減額			46,136
未払費用の増減額			13,110
前受金の増減額			34,098
預り金の増減額		196,376	170,519
差入保証金の増減額		25,886	8,260
その他		138,713	62,583
小計		1,377,876	184,594
利息及び配当金の受取額		5,527	4,293
利息の支払額		49,414	57,669
業務委託契約解約金の支払い		56,600	
法人税等の支払額		14,408	11,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,262,981	249,248

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出			60,000
有価証券の取得による支出			300,433
有価証券の売却による収入			310,671
有形固定資産の取得による支出		28,302	64,389
無形固定資産の取得による支出		265,030	444,466
投資有価証券の取得による支出		20,900	
投資有価証券の売却による収入		10,610	69,794
関係会社株式の売却による収入			104,742
関係会社株式の交換により取得した株式 の売却による収入			3,470,266
関係会社株式の取得による支出		58,185	
関連会社社債の償還による収入			65,600
貸付金の実行による支出		93,641	2,925
貸付金の回収による収入		87,909	63,800
その他		1,188	64,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		366,352	3,277,495

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		285,000	1,100,000
長期借入金による収入		100,000	500,000
長期借入金の返済による支出		552,413	919,436
社債の発行による収入		400,000	2,409,208
社債の償還による支出		469,700	1,524,900
株式の発行による収入		5,063	24,954
配当金の支払額		21,249	21,291
少数株主への株式発行による収入			62,000
その他		12,211	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,511	569,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	77
現金及び現金同等物の増減額		631,226	2,458,599
現金及び現金同等物の期首残高		3,654,028	4,298,803
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額			886,775
連結新規に伴う現金及び現金同等物の増減額		13,548	
現金及び現金同等物の期末残高		4,298,803	5,870,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の6社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジ ェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインター ナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット</p> <p>(株)ITSUMO及び(株)サイクルヒットは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ITSUMOは平成15年7月14日において(有)ニューテレコムシステムセンターより社名及び組織変更しております。(株)サイクルヒットは平成15年3月1日において(株)テレコムシステム東京より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジ ェーピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインター ナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル</p> <p>(株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前期まで連結子会社でありました(株)カードコマースサービスにつきましては、平成16年9月14日付けをもって、株式交換したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (株)フリーチェルジャパン (株)フリーチェルジャパンは、株式の取得により、新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)イーツは、株式の取得により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)テレコムシステム東京及び(有)ニューテレコムシステムセンターは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ミュージック・シーオー・ジェーピーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、前期まで決算期が3月31日であった㈱ミュージック・シーオー・ジェーピーについては当期より9月30日に決算期を変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については軽微であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「立替金」(当連結会計年度7,873千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は49,532千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」「貸倒引当金」「ソフトウェア除却損」「未払消費税等の増減額」「未払費用の増減額」「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」は27,410千円、「貸倒引当金」は40,595千円、「ソフトウェア除却損」は40,616千円、「未払消費税等の増減額」は9,445千円、「未払費用の増減額」は 47,293千円、「前受金の増減額」は 1,701千円であります。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>1 連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 540,354千円</p>	<p>1 連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 355,190千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,161千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,000,000千円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式62,626.1株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式66,110.1株であります。</p>
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.7株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.6株であります。</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">262,526千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,070千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">920,533千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">433,205千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">75,418千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">144,766千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">24,841千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">343,609千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">255,303千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">81,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,232千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 71,007千円</p> <p>3 ライセンス契約解約和解金は、楽曲のインターネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約の解約金の一部戻りです。</p> <p>4 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	減価償却費	262,526千円	役員報酬	123,070千円	給料・手当	920,533千円	雑給・派遣費	433,205千円	販売手数料	75,418千円	販売促進費	144,766千円	荷造・運搬費	24,841千円	支払手数料	343,609千円	家賃	255,303千円	通信費	81,313千円	貸倒引当金繰入額	93,232千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">300,153千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,771千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,084,977千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">541,587千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">123,239千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">596,052千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">296,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907,685千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">113,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,502千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,528千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 楽曲インタ - ネット配信のライセンス契約に伴う保証金償却額の一部を見積もり計上しております。</p> <p>6 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>7 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>	減価償却費	300,153千円	役員報酬	104,771千円	給料・手当	1,084,977千円	雑給・派遣費	541,587千円	販売手数料	14,193千円	販売促進費	123,239千円	荷造・運搬費	70,243千円	支払手数料	596,052千円	家賃	296,678千円	広告宣伝費	907,685千円	通信費	113,432千円	貸倒引当金繰入額	81,502千円
減価償却費	262,526千円																																														
役員報酬	123,070千円																																														
給料・手当	920,533千円																																														
雑給・派遣費	433,205千円																																														
販売手数料	75,418千円																																														
販売促進費	144,766千円																																														
荷造・運搬費	24,841千円																																														
支払手数料	343,609千円																																														
家賃	255,303千円																																														
通信費	81,313千円																																														
貸倒引当金繰入額	93,232千円																																														
減価償却費	300,153千円																																														
役員報酬	104,771千円																																														
給料・手当	1,084,977千円																																														
雑給・派遣費	541,587千円																																														
販売手数料	14,193千円																																														
販売促進費	123,239千円																																														
荷造・運搬費	70,243千円																																														
支払手数料	596,052千円																																														
家賃	296,678千円																																														
広告宣伝費	907,685千円																																														
通信費	113,432千円																																														
貸倒引当金繰入額	81,502千円																																														

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,398,803千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,298,803千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,398,803千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金および現金同等物	4,298,803千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,930,627千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,627千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,930,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金および現金同等物	5,870,627千円
現金及び預金勘定	4,398,803千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円												
現金および現金同等物	4,298,803千円												
現金及び預金勘定	5,930,627千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円												
現金および現金同等物	5,870,627千円												

有価証券関係

前連結会計年度(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,237	9,999	238
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	6,449	2,518
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,931	6,449	2,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,931	6,449	2,518

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 45,946 千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
10,610	7,840	

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	381,229
合計	381,229

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	10,237			
(2) 社債				
合計	10,237			

当連結会計年度(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,999	99,999	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	99,999	99,999	
合計		99,999	99,999	

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計				

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 88,699 千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
369,651	35,286	120,000

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,638
合計	150,638

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	99,999			
(2) 社債				
合計	99,999			

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,816千円 退職給付引当金 1,816千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 千円 退職給付引当金 千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 514千円 退職給付費用 514千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 700千円 退職給付費用 700千円
4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	4 同左

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
		前連結会計年度 (平成15年 9月30日)		当連結会計年度 (平成16年 9月30日)	
	繰越欠損金	152,772千円		貸倒引当金	50,201千円
	貸倒引当金	54,325千円		賞与引当金	22,376千円
	前払費用	25,693千円		前渡金	40,602千円
	賞与引当金	24,246千円		短期貸付金	40,700千円
	その他	8,835千円		本社移転損失	32,763千円
	繰延税金資産小計	265,873千円		その他	20,975千円
	評価性引当額	66,749千円		繰延税金資産小計	207,618千円
	繰延税金資産(流動)合計	199,123千円		評価性引当額	115,645千円
				繰延税金資産(流動)合計	91,973千円
	繰越欠損金	925,181千円		繰越欠損金	794,346千円
	投資有価証券評価損	103,158千円		ソフトウェア	112,578千円
	長期前払費用	52,396千円		投資有価証券評価損	23,915千円
	有形固定資産	22,913千円		その他	20,705千円
	その他	13,965千円		繰延税金資産小計	951,545千円
	繰延税金資産小計	1,117,615千円		評価性引当額	852,252千円
	評価性引当額	600,142千円		繰延税金資産(固定)合計	99,292千円
	繰延税金資産(固定)合計	517,472千円			
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	1,024千円		その他有価証券評価差額金	千円
	繰延税金負債計	1,024千円		繰延税金負債計	千円
	繰延税金資産の純額	715,571千円		繰延税金資産の純額	191,265千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
	法定実効税率	42.1%		法定実効税率	42.1%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1%		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%
	法人住民税均等割	4.2%		法人住民税均等割	0.3%
	連結調整勘定償却	3.1%		関係会社株式売却益	21.5%
	評価性引当額の増減	40.2%		評価性引当額の増減	1.6%
	税率変更による期末			税率変更による期末	
	繰延税金資産の減額修正	10.6%		その他	0.2%
	その他	1.5%		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.0%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.2%			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
営業費用	6,103,020	4,280,229	253,176	10,636,426	6,848	10,643,274
営業利益又は 営業損失()	108,487	345,856	70,423	383,920	(6,848)	377,071
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,207,611	3,554,200	339,278	5,101,090	4,655,980	9,757,071
減価償却費	32,387	229,632	1,613	263,633	6,991	270,624
資本的支出	6,684	289,689	13,376	309,750	118	309,868

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、テレマーケティングによるADSL回線・保険販売等
ネットワーク関連事業...携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマース、ネットワーク音楽配信、インター
ネット決済システム、Webサイトシステム運営等
その他の事業.....ベンチャーキャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,848千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,655,980千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュ-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
1 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,954,676	903,122	4,083,453	349,638	233,796	11,524,686		11,524,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高		3,065	159		158	3,383	(3,383)	
計	5,954,676	906,188	4,083,612	349,638	233,954	11,528,070	(3,383)	11,524,686
2 営業費用	5,536,698	788,847	3,850,859	903,322	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は営業 損失()	417,977	117,341	232,752	553,684	12,235	202,151	(5,177)	196,973
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,306,290	1,421,329	1,126,112	426,174	249,700	6,529,607	4,306,593	10,836,201
減価償却費	243,290	27,998	19,670	8,180	2,093	301,233	5,189	306,423
資本的支出	25,303	3,198	15,620	24,748	700	69,570	(6,025)	63,545

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
 コンテンツ配信事業.....携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、ネットワ-ク音楽配信等
 ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等
 テレマーケティング事業.....テレマ-ケティングによる保険販売等
 その他の事業.....リユ-ス商品の仕入及び販売等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,794千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額4,306,593千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェービーの100%子会社化や株式会社テラモパイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワ-ク 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,433,091	6,857,798	233,796	11,524,686		11,524,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	3,065	158	3,383	(3,383)	0
計	4,433,250	6,860,864	233,954	11,528,070	(3,383)	11,524,686
2 営業費用	4,754,182	535,318	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は営業損失 ()	320,931	535,318	12,235	202,151	(5,177)	196,973
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	1,552,287	4,727,620	249,700	6,529,607	4,306,593	10,836,201
減価償却費	27,850	271,288	2,093	301,233	5,189	306,423
資本的支出	40,368	28,502	700	69,570	(6,025)	63,545

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,991円91銭	1株当たり純資産額	55,557円43銭
1株当たり当期純利益	1,888円74銭	1株当たり当期純利益	25,315円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,719円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21,233円35銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	118,169千円	当期純利益	1,634,838千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	118,169千円	普通株式に係る当期純利益	1,634,838千円
普通株式の期中平均株式数	62,564.97株	普通株式の期中平均株式数	64,577.98株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	6,171.58株	普通株式増加数	12,415.92株
(うち転換社債)	(5,918.69株)	(うち転換社債)	(11,879.5株)
(うち新株引受権)	(57.02株)	(うち新株引受権)	(44.18株)
(うち新株予約権)	(195.88株)	(うち新株予約権)	(492.24株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)	
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。		これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。	

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債 2 発行総額 金20億円 3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円) 4 社債の利率 本社債には利息を付さない 5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間) 6 社債の償還方法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 (2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。 (3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。 (4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>	